

高すぎる国保税 巨額44億円の基金還元求める



自公政権のもとで、年金・介護・医療など切り下げが進む中、「命と健康、暮らしを守る社会保障」をと、国保税引き下げ等新年度の活動方針を決めた取手社会保障推進協議会総会。中央社保協からは枝一成事務局次長が参加し講演も行われた。＝12月15日、ゆうあいプラザ

2022年度からの国保税納付方式は、所得割、均等割り、平等割りから、平等割を廃止し2方式に変更する条例改正を議決しました。条例改正案の審議で、未就学児の均等割減額措置に関する質疑の中で、平等割額一世帯1万9千円の引下げ。2方式導入による国と県の交付金で、市国保の歳出が約1,500万円軽減されることが明らかになりました。

基金活用 「抜本的な引き下げ」と答弁

小池市議は、納付割合の変更で、所得割55%・均等割45%と、均等割割合が15%高くなり家族人数によっても税が値上がると指摘。市は「国保基金を使って値上げしない対応を図る」と答弁しました。

小池市議は「取り過ぎた国保税は抜本的な引下げ」を求めました。市は「基金を活用して負担増とならないために取組んでいるので抜本的な引下げと考えている」との答弁。

基金の一部16億円は、コロナ禍の被保険者への還元策

「16億円の早急な還元策を求めた議会から市長への要請」について、国民民主党山野井市議の質問に、市は「コロナ禍における被保険者の還元策となるよう国保基金を活用していく」との答弁も。

日本共産党は、10年間の継続的黑字会計と過大な基金積上げの結果からも、とり過ぎた国保税の更なる引下げと18歳以下の均等割全額免除を繰り返し求めています。

取手社会保障推進協議会は、国保税の引き下げ、基金の公平な還元を求める署名への協力を呼び掛けています。



暫定交通広場の来春の共用開始へ整地工事中のA街区（12月13日撮影）

今年最後の12月取手市議会は、14日閉会の当初の日程を変更し、24日に本会議開催で閉会する予定です。18歳以下の子どもへの10万円給付を巡って二転三転する政権に、全国の自治体は振り回され、取手市でも12月議会の日程変更を迫られたものです。政府のコロナ対策は、無為無策で医療ひっ迫を招き、救える命も救えない事態が続き、疲弊した暮らしと営業・地域経済も回復の兆しが見えない中で年末を迎えました。総選挙では、市民と野党の共闘で自公政権に対峙し初めて政権交代にチャレンジしました。来年も皆さまのご支援ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

国保税は高すぎ 「西口開発」に限り無き税金投入

市民の健康・命を守るべき医療制度の国民健康保険は、高すぎて払いきれない国保税で巨額の基金をため込み。その一方で、住民合意を怠った取手駅西口前の区画整理事業は大幅に遅れ、事業費は膨らみ続けています。

こうした藤井市政の重大問題を議会の多数派は黙認。監視機能を果たすべき議会は、9月議

会まで一般質問の時間を半減させてきました。市民が傍聴（視聴）しても答弁する執行部の顔も見えないオンライン委員会。市民のための市政。熟議すべき議会の在り方が大きく問われた一年でした。

その中でもこの年末、巨額にため込んだ国保基金の一部を還元せよの議会の総意が市を動かしました。

市長は、地権者に会うことをなぜ拒む

30年近く経過した駅前区画整理事業は、交通広場整備（ペDESTリアンデッキ整備含む）完了で収束します。

市は暫定広場整備の遅れを理由に、交通広場整備に関する契約議案の12月議会への提出を先送り。残るビル1棟の地権者との協議も進まず、市長は今なお、地権者に会うことすら

拒んでいます。

細谷典男市議から「地権者との合意が不明瞭な中、駅前交通広場整備の契約は認められない」など、他会派からも市の姿勢に厳しい批判の声が出ています。

今、市長の政治家としてのリーダーシップが厳しく問われています。

事業の遅れ 1年で補償費だけでも1億1,300万円の支出拡大

A街区には、ビルの解体・建物移転、その後の補償金等莫大な税金投入が続いています。

加増市議は「2020年度決算の補償金1億1300万円は、事業が遅れば毎年膨らみ続ける」と指摘、市は「事業が遅れば補償金

の積み上げはある」と答弁。

2023年3月31日までの事業収束も示せず、さらなる事業費の膨張、計画の見直しは避けられません。

市長の責任において地権者の同意を得るため最大限の努力を最優先で行うべきです。

日本共産党

取手駅
西口開発
区画整理事業

地権者の同意得るための
全責任は藤井市長にの



前川喜平さん（元文部科学省事務次官）を迎え、戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動実行委員会が開催した講演会
＝12月19日、藤代公民館

自民改憲 ノー

憲法を平和と暮らしに生かせ

前川喜平さん（元文部科学省事務次官）
憲法と教育、市民と野党の共闘を語る

憲法 9 条をめぐるたたかいが岸田内閣のもとで新しい段階をむかえる中、“9条改憲ノー！ 全国市民アクション”は、「憲法改悪を許さない全国署名」を呼びかけています。

前川さんは約2時間の講演で、総選挙について、野党共闘に対するマスコミのネガティブキャンペーンと共産党への偏見、特に連合吉野会長の発言はひどく、これに連合の中から批判が出ないとおかしい。市民連合と4野党の共通政策はきわめて有意義で、野党共闘の大切さを国民に知ってもらうことが大事、参院選でも協力すべきだと述べました。

また、岸田政権は安倍・菅政権脱却のそぶりを見せたが、格差是正も、脱原発も脱炭素も核兵器廃絶も、軍拡路線など負の遺産を引き継いでいる。危険な自民改憲について、ヒトラーの独裁政権をつくったドイツの誤りから学ぶべきであると警告しました。

最後に、前川さんは、日本の政治を変えるには、まず教育から変えていかなければ、と学校教育の大切さを強調して講演を終わりました。

「取手総がかり行動」は、「憲法改悪を許さない全国署名」への協力を呼び掛けました。

取手9条の会では11日、取手駅前で国会での「改憲発議」を阻止し、憲法を守り生かし

実現する政治のために、力を合わせよう」「岸田首相の敵基地攻撃論は許されない」など

とアピール、緊急署名を訴えました。

気候危機打開へ脱原発・脱炭素社会を 請願全会一致採択(12月議会)

気候危機回避のため原発に頼らず再生可能エネルギーを柱とした脱炭素社会をめざすため国に意見書の提出を求める請願（紹介議員/根岸裕美子・関戸勇議員）が生活者ネットワークから出され全会一致で採択、同意意見書が可決されました。

＜意見書＞文書通信交通滞在費・政党助成金に関わる意見書2件

◆文通滞在費は廃止し、改めて立法事務費として充実、合わせて政党交付金(助成金)の廃止を求める意見書（無党派クラブ提案）に共産党議員団は賛成しましたが反対多数で不採択となりました。

◆文書通信交通滞在費の使途を明らかにしつつ、残金を政党支部に寄付できるとする意見書（維新・公明・国民提案）は日本共産党反対。採決の結果可決しました。

子育て世帯に臨時交付金10万円 世論動かす

二転三転 混乱する政権

岸田政権は、国民世論と自治体の突き上げで、現金給付5万円、クーポン券5万円の方針を転換、10万円の一括現金給付を容認。こころろ変わる政権の方針に地方自治体は振り回されています。それでも多くの自治体は、受給者本位に10万円

一括現金年内給付の自治体が広がっています。取手市は、14日に閉会予定の議会を休会とし24日本会議で補正予算を議決する予定。年内給付はすでに議決済の15歳までの5万円です。残る対象者には、1月以降になる見込みです。

「憲法改悪許さぬ全国署名」



「9条壊すな」と署名を訴える取手9条の会会員
＝12月11日、取手駅前

取手でもスタート

政治と金

取手市長の倫理基準違反疑惑

審査会は密室審議

10月に、取手市長の政治倫理基準違反疑惑の調査請求（明るい取手12月12日号掲載）で、12月15日に2回目の調査を行う政治倫理審査会が行われた。傍聴希望者が集まるなか、公開で開かれるはずの審査会は非公開とし、請求者にも、説明の機会も与えず密室審議で行われた。

県南水道企業長の藤井信吾取手市長が、2017年以降、工事受注業者から工事受注後に複数回にわたり寄付を受けていたことが収支報告書から明らかになっている。

取手市長の京都祇園での接待疑惑について、市長お構いなしとした2019年調査の審査会も非公開で行われた。

9条改憲NO! 平和憲法を未来につなぐ 「憲法改悪を許さない全国署名」にご協力を